

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

【英訳名】 Social Ecology Project Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松 裕介

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山1丁目11番45号

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 岩井 俊輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目11番45号

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 岩井 俊輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,184,594	1,410,983	2,141,983
経常利益	(千円)	45,562	101,633	64,489
四半期(当期)純利益	(千円)	37,009	91,088	93,481
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,921	91,779	90,393
純資産額	(千円)	597,353	853,593	653,807
総資産額	(千円)	1,148,724	1,378,307	1,177,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.49	3.27	3.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.0	61.9	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,648	75,379	2,600
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,199	98,216	118,544
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,765	108,006	151,748
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	148,276	270,326	185,244

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.95	5.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、政府による各種経済政策及び日銀による金融緩和政策により企業収益・雇用情勢に改善がみられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、各運営施設の入園者数と売上確保に努め、更なる経費削減を実施しております。その結果、平成26年4月1日より実施した伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園及び伊豆海洋公園磯プールの入園料金改定（値上げ）及び平成26年7月19日にそれぞれオープンいたしました伊豆シャボテン公園の新施設「カピバラ虹の広場」や伊豆ぐらんぱる公園の新施設「ジップライン～風KAZE～」の集客効果等により、売上高、入園者数及び客単価は全ての月において前年同月比で増加しております。特に伊豆シャボテン公園では平成26年8月度で過去10年間で最高となる入園者数を達成し、伊豆ぐらんぱる公園では平成26年8月度及び9月度で過去20年間で最高となる入園者数を達成し、また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは平成26年8月度で平成19年10月オープン以降で最高となる入園者数を達成いたしました。エンターテインメント事業では、継続してCM制作受注に努めております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

なお、当第2四半期連結累計期間は、平成26年7月24日付で株主による株主総会決議不存在確認等訴訟、同月28日付で株主による当社及び当社取締役に対する職務執行停止・代行者選任の仮処分の申立て、同日付で株主による仮取締役兼仮代表取締役等選任の申立て及び過去から継続している訴訟案件などに対する訴訟費用が43百万円（前年同四半期は28百万円、前々年同四半期は6百万円）、また株主総会運営費用が20百万円（前年同四半期は15百万円、前々年同四半期は3百万円）となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高14億10百万円（前年同四半期に比べ19.1%増）、営業利益98百万円（前年同四半期に比べ248.5%増）、経常利益1億1百万円（前年同四半期に比べ123.1%増）、四半期純利益91百万円（前年同四半期に比べ146.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、平成26年7月19日に、カピバラとのふれあい、ワークショップやエサあげ体験など様々な体験ができる新施設「カピバラ虹の広場」がオープンし、同月23日には「カピバラ虹の広場」においてカピバラの赤ちゃんが2頭生まれました。またカピバラの好物である青草の早巻大会やカピバラ一家に「おばけかぼちゃ」をプレゼントするイベントなど、「カピバラ虹の広場」のオープンを記念した様々なイベントを開催し集客に努めました。伊豆ぐらんぱる公園では、同月19日に、東海エリアでは最長となる180mを空中滑走することができる新施設「ジップライン～風KAZE～」がオープンいたしました。伊豆四季の花公園では、「夏の山野草・水草展～鍵山和夫氏作品集～」を開催いたしました。伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、毎年夏季に開催しております「磯プール」の底面に「海」を題材にしたカラフルなペイントを施し、「にぎやか海のアートプール」としてリニューアルするなど集客に努めました。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは、地魚をふんだんに盛り付けた新しい海鮮丼「夏彩丼（かさいどん）」を期間限定で販売し集客に努めました。

この結果、レジャー事業では、売上高13億52百万円（前年同期比19.3%増）営業利益1億41百万円（前年同期比114.2%増）となりました。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

この結果、エンターテインメント事業では、売上高58百万円（前年同期比15.6%増）営業損失27百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失14百万円）となりました。

（投資事業）

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

（その他）

その他事業では、売上高0百万円、営業損失26百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失11百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円増加し、4億91百万円となりました。これは主として、現金及び預金が85百万円増加したこと、売掛金が62百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、8億86百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が49百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2億円増加し、13億78百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、3億65百万円となりました。これは主として、預り金が5百万円増加したこと等によります。なお、公租公課の未払金は23百万円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、1億59百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が13百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、5億24百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億99百万円増加し、8億53百万円となりました。これは主として、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ54百万円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が90百万円増加したこと等によります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から61.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、2億70百万円（前年度四半期は1億48百万円）となりました。

1. 営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、75百万円（前年度四半期は52百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の90百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、98百万円（前年度四半期は1億5百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の75百万円によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、1億8百万円（前年度四半期は1億51百万円の収入）となりました。これは主として、株式発行による収入の1億8百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,496,537	28,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。 完全議決株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。
計	28,496,537	28,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	28,496,537	-	455,091	-	186,500

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	2,725,000	9.56
南 元一	東京都目黒区	1,360,000	4.77
上田 和彦	東京都渋谷区	1,250,000	4.38
株式会社アド・スペース	東京都品川区小山6丁目5-10	1,250,000	4.38
株式会社危機管理室	東京都千代田区平河町1丁目9-1	1,250,000	4.38
株式会社プロキューブ	東京都渋谷区宇田川町36-2	1,250,000	4.38
佐久間 浩人	東京都杉並区	1,040,000	3.64
大山 博之	東京都千代田区	1,000,000	3.50
R-1 合同会社	東京都中央区日本橋室町3丁目3番1号	1,000,000	3.50
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	700,000	2.45
計		12,825,000	45.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 18,900		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 28,191,700	281,917	
単元未満株式	普通株式 285,937		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,496,537		
総株主の議決権		281,917	

(注1)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,100株
(議決権の数291個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーシャル・エコロジー・ プロジェクト株式会社	東京都港区南青山1-11-45	18,900		18,900	0.07
計		18,900		18,900	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		山口 英子	平成26年8月27日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,244	270,326
売掛金	24,335	86,877
未収入金	484	10,117
商品等	14,360	14,005
短期貸付金	770	20,000
繰延税金資産	39,000	40,251
その他	61,166	60,430
貸倒引当金	1,594	10,165
流動資産合計	323,768	491,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	385,308	434,438
土地	270,252	270,252
その他	78,005	82,698
有形固定資産合計	733,565	787,388
無形固定資産		
ソフトウェア	6,382	14,488
ソフトウェア仮勘定	9,990	-
無形固定資産合計	16,372	14,488
投資その他の資産		
投資有価証券	72,172	61,540
長期貸付金	20,750	20,750
長期化営業債権	93,865	92,615
破産更生債権等	754	754
その他	31,865	23,048
貸倒引当金	115,369	114,119
投資その他の資産合計	104,037	84,589
固定資産合計	853,975	886,465
資産合計	1,177,743	1,378,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,392	71,693
未払金	205,092	203,701
前受金	9,216	10,339
預り金	8,158	13,633
未払法人税等	9,151	4,794
賞与引当金	14,004	8,218
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	16,856	33,290
流動負債合計	350,872	365,670
固定負債		
退職給付に係る負債	133,504	119,983
その他	39,558	39,060
固定負債合計	173,063	159,044
負債合計	523,936	524,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,091	455,091
資本剰余金	132,500	186,500
利益剰余金	132,584	223,250
自己株式	12,368	11,939
株主資本合計	653,807	852,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	690
その他の包括利益累計額合計	-	690
純資産合計	653,807	853,593
負債純資産合計	1,177,743	1,378,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,184,594	1,410,983
売上原価	491,964	560,184
売上総利益	692,630	850,798
販売費及び一般管理費	1 664,306	1 752,078
営業利益	28,324	98,720
営業外収益		
受取利息	376	334
賞与引当金戻入額	-	5,697
為替差益	2,387	-
償却債権取立益	250	-
退職給付引当金戻入益	20,351	-
その他	4,873	4,365
営業外収益合計	28,239	10,397
営業外費用		
支払利息	941	48
為替差損	-	114
貸倒引当金繰入額	10,060	7,321
営業外費用合計	11,001	7,484
経常利益	45,562	101,633
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
債務免除益	1,163	837
債務消滅益	3,900	-
その他	-	74
特別利益合計	6,063	911
特別損失		
投資有価証券評価損	11,493	11,705
固定資産除却損	1,385	-
特別損失合計	12,878	11,705
税金等調整前四半期純利益	38,746	90,839
法人税、住民税及び事業税	1,737	1,002
法人税等調整額	-	1,251
法人税等合計	1,737	248
少数株主損益調整前四半期純利益	37,009	91,088
四半期純利益	37,009	91,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,009	91,088
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,087	690
その他の包括利益合計	3,087	690
四半期包括利益	33,921	91,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,921	91,779
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,746	90,839
減価償却費	26,405	29,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,490	7,321
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,264	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,521
賞与引当金の増減額(は減少)	4,161	5,786
受取利息及び受取配当金	376	334
支払利息	941	48
為替差損益(は益)	15	87
投資有価証券評価損益(は益)	11,493	11,705
投資有価証券売却損益(は益)	1,000	-
償却債権取立益	250	-
債務免除益	1,163	837
債務消滅益	3,900	-
固定資産除却損	1,385	-
売上債権の増減額(は増加)	23,337	61,418
たな卸資産の増減額(は増加)	766	355
仕入債務の増減額(は減少)	23,833	3,937
前渡金の増減額(は増加)	50	28,599
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,151	20,639
未収消費税等の増減額(は増加)	7,562	17,354
その他の流動負債の増減額(は減少)	72,833	5,424
その他の固定資産の増減額(は増加)	11,000	5,000
その他の固定負債の増減額(は減少)	880	880
未払法人税等の増減額(減少額)	13,220	3,707
その他	-	7,109
小計	47,090	80,551
利息及び配当金の受取額	311	70
利息の支払額	3,960	48
法人税等の支払額	1,909	5,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,648	75,379

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	51,000	-
有形固定資産の取得による支出	48,480	75,527
無形固定資産の取得による支出	8,000	-
貸付けによる支出	64,100	20,000
貸付金の回収による収入	17,100	710
その他	2,719	3,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,199	98,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113,174	-
株式の発行による収入	265,000	108,000
その他	60	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,765	108,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,066	85,081
現金及び現金同等物の期首残高	154,343	185,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 148,276	1 270,326

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
スイート・ペイジル(株)	127,350	125,352
(株)NDF (旧：ユニオンホールディングス(株))	91,130	91,130
計	218,480	216,482

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	194,312	245,625
支払手数料	95,169	125,470
減価償却費	26,405	29,247
賞与引当金繰入額	20,935	10,017

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	148,276	270,326
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	148,276	270,326

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	268,591	-	40,052	13,241	295,403
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	132,500	132,500	-	-	265,000
四半期純利益	-	-	37,009	-	37,009
自己株式の取得	-	-	-	60	60
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	132,500	132,500	37,009	60	301,949
当第2四半期連結会計期間末残高	401,091	132,500	77,062	13,301	597,353

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	401,091	132,500	132,584	12,368	653,807
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	54,000	54,000	-		108,000
四半期純利益	-	-	91,088		91,088
自己株式の取得	-	-	-	39	39
自己株式の処分				468	468
自己株式処分差損()			422		422
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	54,000	54,000	90,665	429	199,095
当第2四半期連結会計期間末残高	455,091	186,500	223,250	11,939	852,902

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,133,655	50,567		1,184,222	372	1,184,594		1,184,594
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,285		57,142	60,428	17,498	77,927	77,927	
計	1,136,941	50,567	57,142	1,244,651	17,870	1,262,522	77,927	1,184,594
セグメント利益又は 損失()	65,936	14,138	12,769	39,028	11,161	27,867	457	28,324

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 77,927千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	エンターテ イメント事 業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,352,477	58,476		1,410,954	28	1,410,983		1,410,983
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	605	29	83,333	83,968	17,251	101,219	101,219	
計	1,353,083	58,506	83,333	1,494,923	17,280	1,512,203	101,219	1,410,983
セグメント利益又は 損失()	141,262	27,490	11,371	125,143	26,423	98,720		98,720

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 101,219千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円49銭	3円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	37,009	91,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,009	91,088
普通株式の期中平均株式数(株)	24,756,712	27,832,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。